

経営企画部の経営方針の総括

1. 部の方針・重点課題の総括

●部の方針

～改革とチャレンジでまちの安定経営をめざして～

- ・ 「総合経営システム」の改善・拡充を図りながら、効果的・効率的な行政経営を行う。
- ・ 財政安定化プランに基づく財政運営や市税等の自主財源の確保に努め、財政の健全性を維持する。
- ・ 第2次行財政改革大綱に基づくアクションプランである「行政経営改革プラン」の実施を通して経営資源の一体的な改革を推進する。
- ・ 住宅市場の活性化や住環境のPRなどを通して定住化を推進する。
- ・ 「沖ノ島と関連遺産群」を世界遺産に登録するための準備を行うとともに、遺産の価値を国内外に広く発信する。
- ・ 地方分権への対応や広域的な地域振興を図るため、広域行政の研究・議論を進めるとともに、共同事業や連携事業を推進する。

●部の経営資源

【経営企画部】

- ・ 職員数（平成23年3月31日現在）
部長 1人 経営企画課 8人 定住化推進室 2人 世界遺産登録推進室 3人
財政課 12人 税務課 21人 収税課 14人
経営企画部職員計 68人（うち常勤・非常勤嘱託職員数 7人）
職員比率（正規職員）14.3%（経営企画部 61人/市職員 427人）
- ・ 決算額（平成22年度）
一般会計 6,382,941千円

●部の重点課題

- ・ 総合経営システムの改善・拡充
総合経営システムの一部見直しを行うとともに、まちづくり検証会議の試行結果を踏まえ施策の外部評価（協働評価）を実施する。
- ・ 財政運営の安定化
新たに設定した財政安定化プランの健全化のための3指標の達成により、財政運営の安定化を図る。
- ・ 市税等の適正課税と収納率の向上
財源確保のために、市税における公平・公正な課税と納税者の利便性の向上に努める。また、市税及び介護保険料、後期高齢医療保険料の収納率の向上を図る。

- ・行財政改革の推進

第2次行財政改革大綱に基づくアクションプランである「行政経営改革プラン」を作成し、その計画的な実施により、経費の削減を図るとともに事業や組織などの効率化や行政サービスの向上を図る。

- ・定住化の促進

人口動態や住宅開発動向、空地・空家の動向調査・分析等を踏まえて、定住化施策の基本方針を策定する。空き家対策と定住化を促進するため、転入者中古住宅購入補助制度を創設し、施行する。

- ・世界遺産登録活動の推進

世界遺産登録に向けて「沖ノ島と関連遺産群」の学術的価値を検証する。また、遺産の保護保全や世界遺産にふさわしいまちづくりを推進するため市民組織を立ち上げるとともに、基金を創設し市民と一緒に登録活動を進める。

- ・広域行政の推進

道州制や広域行政の研究を進めるとともに、福津市をはじめとする近隣自治体や福岡都市圏との共同事業を推進する。

【総括】

総合経営システムを運用させながら効果的・効率的な行政経営を推進した。新たに設定した財政安定化プランの3指標の達成により健全財政の維持に努めた。また、市と市民の協働や役割分担による効果的な取組みを目指し、青少年の健全育成（子どもの居場所づくり）をテーマにまちづくり市民会議を開催した。

第2次宗像市行財政改革大綱に基づき、「行政経営改革プラン（123プラン・5年間）」を策定するとともに、その実行を通して経営資源（ヒト・モノ・カネ）の一体的な改革を推進した。

定住化の促進については、定住化施策の基本方針と行動計画をまとめた「住んでみたいまち宗像5年計画」を策定し、平成23年度から総合的かつ計画的に本施策を実行することとした。

ユネスコ世界遺産委員会へ提出する推薦書作成のため、世界遺産推進会議専門家会議や国際専門家会議を開催し、構成資産の普遍的価値などについての検証を深めた。また、「宗像・沖ノ島世界遺産市民の会」を立ち上げ、市民と協働で登録活動を盛り上げる新たな取り組みに着手した。

2. 部の目標の達成状況

（1）市民のための行政サービスの充実

- ・国の指定統計の中で規模が大きく、重要な調査である国勢調査を指導員及び調査員を指導しながら、安全かつ確実に実施する。

【達成状況】

5年に1度の国勢調査においては、66人の指導員及び480人の調査員を適宜指導しながら実施し、調査員、指導員とも特段の事故もなく安全かつ計画どおりに調査を完了することができた。なお、速報値において対前回は1.42%増の95,481人という結果となった。

(2)行政運営の効率化

- ・ 総合計画に掲げる各施策達成のために、より効果的・効率的な事務事業が実施できるよう事務事業評価と実施計画の連動を高めるなど総合経営システムの一部見直しを行う。また、平成21年度に実施したまちづくり検証会議の結果を踏まえ、コミュニティや市民活動団体などと協働で各施策の検証と今後の活動方針を議論、検討する。
- ・ 「行政経営改革プラン（第2次行革アクションプラン）」の作成・実行により、経費の削減や事業、組織の効率化や行政サービスの向上を図る。
- ・ 都市間競争の中で、他市との差別化を図り、市の魅力を最大限に活用したまちづくりを進めるため、「都市ブランドの確立」のための検討に着手する。

【達成状況】

総合計画の各施策達成に係る事務事業の効果的・効率的な実施の向上を図るため、事務事業評価と実施計画のシートを統合し、ヒアリングを一体的に行うように見直した。また、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、一般市民、行政などまちづくりに取り組む団体や個人がともに話し合い、その結果を日頃の活動に生かすことを目的に「まちづくり市民会議」を本格導入した。第1回目は「子どもの居場所」をテーマに開催し、課題及びその解決策、今後の活動方針等への認識の共有化を行った。

「行政経営改革プラン」の実行により、平成22年度実施予定の107プランの取組みを通して、経費の削減、事業・組織の効率化や行政サービスの向上を図った。当初の目標どおり達成できたプランは約70%であった。また効果実績額は当初目標額に対し35.5%増の約4億9970万円であった。

都市ブランドは先進地の事例研究などを行い、本市の都市ブランドの目的や方向性などを検討し、交流人口と定住人口の増加を目的に進めること等を方針決定した。

(3)宗像広域圏の拡充

- ・ 宗像地区事務組合や福津市との連携を通して、事務組合の改善・改革を行うとともに広域行政の効率化を推進する。平成21年度の宗像・粕屋北部地域の広域プロジェクトの検討結果を踏まえ、本地域の広域事業を推進する。また、福岡都市圏自治体と共同で「福岡都市圏広域行政計画」を策定する。
- ・ 九州市長会が進める「九州府推進機構準備検討委員会」に参加し、道州制と基礎自治体のあり方等を研究する。また、平成21年度に実施した合併効果の検証結果を、市民へ情報提供するとともに共有化に努め、今後のまちづくりに反映していく。

【達成状況】

宗像市、福津市、古賀市、新宮町の4自治体で進めている宗像・粕屋北部地域の広域プロジェクトは検討の結果、産業分野と環境分野で連携事業を具体化させていくこととした。福岡都市圏各自治体と共同で「福岡都市圏広域行政計画」を策定し、平成23年度はその具体化に向けて引き続き協議を進めることとなった。

九州府推進機構準備検討委員会において、県から基礎自治体への権限移譲のあり方、基礎自治体の広域連携による権限移譲の受け皿づくりなど提言事項の取りまとめを行った。合併効果の検証は、行政データに基づく検証に加え市民アンケート等を実施し、検証結果を取りまとめた。最終的な内容は広報紙等で市民へ情報提供を行う予定である。

(4)財政基盤の強化

- ・財政安定化プランの指標（経常収支比率、実質公債費比率、市債残高）の達成による財政運営の安定化を維持する。引き続き法人調査や償却資産実地調査を実施して、適正課税を推進するとともに、コンビニ収納や年金からの特別徴収を開始して、納税者の利便性の向上に取り組み、財源の確保を図る。
- ・また、市税及び介護保険料、後期高齢医療保険料の安定確保により市財政の健全性を維持するため、計画的かつ効果的な滞納整理を行い、収納率の向上を図る。

【達成状況】

予算編成における経常経費の削減や、市債の繰り上げ償還により、経常収支比率83.6%、実質公債費比率3.2%、市債残高270.9億円と、財政安定化プランの指標を達成し財政運営の安定性を維持した。

法人調査や償却資産実地調査を行い、適正課税に努めた。また軽自動車税のコンビニ収納を実施するとともに、他税目への拡充の準備を行った。また、「滞納整理事務計画」を策定し、当該計画に基づき滞納整理を行った結果、収納率が向上した。

(5)歴史文化の継承

- ・福岡県、福津市と連携・協力しながら、ユネスコ世界遺産委員会へ提出する推薦書作成のための調査・研究や構成資産の恒久的な保全体制の構築に向けた検討を行う。また、市民と一緒に登録活動を推進するため、市民組織を立ち上げるとともに、基金を創設し啓発イベントをはじめとする市民による登録活動を支援する。

【達成状況】

福岡県、福津市と連携・協力しながら世界遺産推進会議専門家会議（6月・2月）と同国際専門家会議（10月）を開催し、沖ノ島、宗像神社境内、古墳について顕著な普遍的価値の検証を行った。

市民との協働で世界遺産登録を推進するため、「元気なまちづくり基金」を創設するとともに、9月に「宗像・沖ノ島世界遺産市民の会」を立ち上げ、市民参加型ミュージカル「むなかた三女神記」の上演や市民の会ニュースを作成して全戸配付するなど市民意識の向上に努めた。また、

世界遺産の応援大使として、地元にゆかりのある森口博子氏と藤本隆宏氏に就任していただくとともに、昨年度から行っているルックルック講座やバス見学講座等を通して効果的な啓発を行った。

(6)良好な住宅都市の形成

- ・人口動態や住宅開発動向、空地・空家の動向調査・分析等を踏まえて、今後５年間に定住化施策に取り組む上での基本指針となる定住化促進のグランドデザインを策定する。また、空家等中古住宅の活用と定住人口の増加を図るため、転入者中古住宅購入補助制度を創設し施行するとともに、空地・空家の不動産市場の流動化を誘導する。

【達成状況】

住宅市場の活性化、居住環境の充実、定住 PR 充実の３つの柱からなる「住んでみたいまち宗像５年計画」を策定し、各施策別に行動計画をまとめ平成 23 年度から各種の定住化施策を推進することとした。平成 22 年 8 月から空き家対策と定住化促進のために転入者中古住宅購入補助制度をスタートさせるとともに、定住化促進のための PR に努めた。

(7)商工業の振興

- ・企業誘致に必要な情報収集を行いながら、アスティ 21 のほか市内に企業等を 1 社以上誘致する。また、リサーチパーク協議会の運営支援、誘致した企業や SOHO への各種支援を行う。

【達成状況】

企業の情報収集に努め、企業立地促進補助金制度をベンチャー企業向けに拡充するとともに、電気自動車等の開発・製造を主とする新会社を誘致した。また、リサーチパーク協議会の運営を支援するとともに、誘致企業に対する企業立地促進補助金交付等の支援、SOHO 事業者の情報交換会・地域貢献事業等の支援を行った。

(8)水の安定供給

- ・広域化後の新しい水道事業体である宗像地区事務組合との連携を強化し、統合後の水道事業のさらなる効率化と安定経営を推進する。

【達成状況】

宗像地区事務組合との定例会議等を通して、大島簡易水道の整備計画や北部福岡緊急連絡管の運用に関する調整など、水の安定供給や効率化等を推進した。